

**「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催による  
鹿児島県への経済波及効果について**

株式会社 九州経済研究所

当研究所は、「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」の開催にともなう鹿児島県への経済波及効果についての試算をまとめた。

**1. 試算結果**

**(1) 産業連関分析による経済波及効果**

「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」（以下、両大会）の開催に伴う施設整備費・運営費等の関連投資額と参観者による消費支出額を合算した需要発生額(A)を426億円と試算し、「2011年 鹿児島県産業連関表」を用いて経済効果を算出した。その結果、直接効果<sup>注1</sup>(B)が410億円、間接効果(C+D)（第1次生産誘発額<sup>注2</sup>(C)124億円、第2次生産誘発額<sup>注3</sup>(D)85億円）が209億円、経済効果(E)は、619億円と試算され、生産誘発倍率(E/A)は、1.46倍となった。なお、最終的には、直接効果+第1次生産誘発額+第2次生産誘発額を経済効果とした。

**産業連関分析による経済効果の試算結果**

(単位：億円、人)

	生産 誘発額	付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	就業者 誘発数
需要発生額 (A)	426			
直接効果 (B)	410	234	137	4,046
第1次生産誘発額 (C)	124	72	32	1,077
第2次生産誘発額 (D)	85	58	19	673
経済効果 (E=B+C+D)	619	364	188	5,796
生産誘発倍率 (E/A)	1.46倍			

<sup>注1</sup> 直接効果：需要発生額に自給率を乗じて、推計した県内における需要額である。

<sup>注2</sup> 第1次生産誘発額：宿泊費や飲食費、会場建設費などの直接効果の増加によって生み出される生産額の増加分である。

<sup>注3</sup> 第2次生産誘発額：第1次生産誘発額が生じた結果、各産業への波及効果により雇用所得が発生する。これに一定の比率を乗じた家計消費からの民間消費需要の増加によって、生み出される生産額の増加分である。

株式会社 九州経済研究所

## 2. 試算の概要

### (1) 両大会参加者による観光消費額の推計

両大会参加者（選手・監督、大会関係者、観覧者）による観光消費額を以下のように推計した。

#### ① 延べ参加者数の推計

延べ参加者数を過去の大会実績などから、選手・監督を 12 万人、大会関係者を 16 万人、観覧者を 52 万人、合計 80 万人と推計した。

#### ② 参加者の内訳の推計

選手・監督の構成は、過去の大会実績から、県外 95%、県内 5%、大会関係者は、県外 40%、県内 60%で、いずれもすべて宿泊と想定した。観覧者は、県外 20%、県内 80%を想定し、「2017 年 鹿児島県観光統計」から、県外は日帰り 35.3%、宿泊 64.7%、県内は日帰り 84.0%、宿泊 16.0%とした。

#### 参加者の内訳

(単位:人)

参加者	合計	県外		県内	
		日帰り	宿泊	日帰り	宿泊
選手・監督	120,000	0	114,000	0	6,000
大会関係者	160,000	0	64,000	0	96,000
観覧者	520,000	36,712	67,288	349,440	66,560
合計	800,000	36,712	245,288	349,440	168,560

#### ③ 観光消費額の推計

「2017 年 鹿児島県観光統計」から、一人当たりの観光消費額を用いて、観光消費額の合計を 141 億円と推計した。

#### 観光消費支出額

(単位:千円)

合計	県外		県内	
	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊
14,058,129	285,619	8,954,974	1,360,370	3,457,166

### (2) 施設整備費、準備・運営経費等の推計

両大会に関する各自治体のこれまでの予算やヒアリング、過去大会の実績などから、両大会の施設整備費や準備・運営経費等を 285 億円と推計した。

施設整備費、準備・運営費等 (単位:百万円)

施設整備費	17,255
準備・運営費	9,428
競技力向上対策費	1,822
合計	28,505

(3) 産業連関分析

(1)、(2)で推計した結果より、「2011年 鹿児島県産業連関表」を用いて経済波及効果を算出した。

産業連関分析の結果 (単位:億円)

需要発生額(A)	426
直接効果(B)	410
第1次生産誘発額(C)	124
第2次生産誘発額(D)	85
経済効果(E=B+C+D)	619
生産誘発倍率(E/A)	1.46倍

3. さいごに

前述のとおり、両大会開催による鹿児島県への経済波及効果を619億円と算出した。

今回算出に用いた推計値は過去の大会実績などに基づくものである。ただ、2020年は、7月から東京五輪・パラリンピックが開催され、全国的な盛り上がりが見込まれる年でもあり、その気運を10月から始まる両大会につなげることができれば、過去の大会以上の盛り上がりが見込め、今回の試算以上の経済波及効果も期待できる。

そのためには、まずは県民で気運を醸成し、これから開催までの1年間、両大会に向けた準備を「オール鹿児島」で取り組むことが重要である。

以上

【本件に関するお問い合わせ】経済調査部 小薄 (TEL 099-225-7491)